

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年4月 1日
(第71期) 至 昭和47年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年6月29日提出

会 社 名 日 本 鋪 道 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON HODO CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 亀 卦 川 振 興



本店の所在の場所 東京都中央区宝町1丁目11番地 電話番号 東京(567)8171(代表)

連絡者 取締役総務部長 柏 熊 莊 平

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日本鋪道株式会社名古屋支店 名古屋市千種区千種通1丁目29番地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年12月1日	1,000,000千円	2,000,000千円	全額有償株主割当 1:1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	40,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	40,000,000株	50円	東京証券取引所	(第1部)

4. 株式の状況(昭和47年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 13,577株

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	12	30	36	57 (12)	2,811	2,946
所有株式数(イ)	0株	6,073,000	4,010,238	27,693,384	12,723,000 (23,500)	4,560,293	40,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	15.18	100	69.24	3.18 (0.06)	11.40	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数(ロ)	3人	4	6	12	65	73	2,487	296	2,946
所有株式数(ハ)	29,672,328株	2,644,000	1,599,000	718,160	1,184,696	436,540	3,700,756	445,200	40,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.10%	0.14	0.20	0.40	2.21	2.48	8.44	10.05	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	74.18%	6.61	4.00	1.80	2.96	1.09	9.25	0.11	100

(3) 大株主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日 本 石 油 株 式 会 社	東京都港区西新橋 1 の 3 の 1 2	275 33,328 株	6 8.8 3 %
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 の 1 の 1	1,107,000	2.7 7
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 の 4 の 5	1,032,000	2.5 8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 の 1 6	984,000	2.4 6
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通 1 の 1	613,000	1.5 3
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 の 4 の 4	527,000	1.3 2
株式会社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町 1 の 1 2	520,000	1.3 0
株式会社 大 和 銀 行	東京都千代田区大手町 2 の 1 の 1	420,000	1.0 5
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内 1 の 6 の 2	400,000	1.0 0
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋 1 の 3 の 3	335,000	0.8 4
計	—	33,471,328	8 3.6 8

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 9 期	第 7 0 期	第 7 1 期
決 算 年 月	昭和 4 5 年 3 月	4 6. 3	4 7. 3
1 株 当 り 配 当 額	1 1 円 5 0 銭	1 1. 5 0	1 1. 5 0
1株当たり税引後当期損 益	6 1 円 6 7 銭	6 4. 1 2	6 9. 6 5
1 株 当 り 純 資 産 額	2 5 7 円 5 9 銭	3 0 9. 4 6	3 6 6. 8 6
配 当 性 向	1 8. 6 %	1 7. 9	1 6. 5

6. 株価および株式売買高の推移

最近 3 年間の事業年 度別最高・最低 株価	回 次	第 6 9 期		第 7 0 期		第 7 1 期	
	決算年月	昭和 4 5 年 3 月		4 6. 3		4 7. 3	
	最 高	9 2 0 円		1, 0 3 5		1, 6 7 0	
	最 低	4 4 5 円		6 0 0		9 4 0	
当該事業年度中最近 6 カ月間の月別最高、 最低株価および株式 売買高	月 別	昭和46年10月	1 1	1 2	昭和47年1月	2	3
	最 高	1,425 円	1,350	1,320	1,270	1,400	1,290
	最 低	1,152 円	1,210	1,153	1,170	1,201	1,120
	売 買 高	1,658 千株	1,140	1,024	1,016	1,288	1,632

(注) 1. 最高・最低株価および株式売買高は、東京証券取引所における市場相場による。

7. 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	名 須 川 秀 二 (明治30年10月24日生)	大正10年 3月 東北帝大工学部土木工学科卒業 鉄道省、東京市、日本石油㈱勤務 昭和 9年 2月 当社入社 昭和15年 7月 満洲鋪道㈱取締役 昭和21年11月 当社取締役 昭和22年 1月 当社常務取締役 昭和29年 8月 当社専務取締役 昭和36年 2月 当社取締役社長 昭和37年 6月 東観光開発㈱取締役(現職) 昭和38年 2月 日鋪建設㈱取締役 昭和46年 5月 当社取締役会長(現職) 昭和46年 7月 日鋪建設㈱取締役会長(現職)	24,000株
取締役社長	亀 卦 川 振 興 (明治45年5月12日生)	昭和 8年 3月 仙台高工土木工学科卒業 日本石油㈱入社 昭和 9年 2月 当社入社 昭和22年 2月 資材部長 昭和24年 2月 名古屋支店長 昭和27年 9月 業務部長 昭和28年 2月 当社取締役 昭和36年 2月 当社常務取締役 昭和36年 4月 日鋪建設㈱取締役 昭和39年 2月 当社専務取締役 昭和39年 9月 日鋪建設㈱専務取締役 昭和44年 1月 ㈱大日資材取締役(現職) 昭和44年 5月 当社取締役副社長 昭和46年 5月 当社取締役社長(現職) 昭和46年 7月 日鋪建設㈱取締役(現職)	14,000株
専務取締役	黒 山 覚 晴 (明治41年7月12日生)	昭和14年 3月 東京帝大経済学部経済学科卒業 日本石油㈱入社 石油共販㈱勤務 昭和24年 4月 日本石油㈱復帰 昭和36年 6月 日本石油㈱東京支店長 昭和38年 5月 日本石油㈱取締役 昭和38年10月 千代田石油㈱取締役 昭和40年 4月 日本石油㈱東京第一支店長 昭和41年 3月 日石丸紅㈱取締役 昭和42年 3月 日本石油㈱大阪支店長 昭和42年 3月 伊藤忠石油㈱取締役 昭和43年 2月 当社専務取締役(現職)	1,000株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	湊 留 二 (大正2年1月10日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 仙台高工土木工学科卒業 松本瀝青工業㈱入社 昭和12年 4 月 当社入社 昭和27年 9 月 名古屋支店長 昭和33年 2 月 当社取締役 昭和39年 1 月 大阪支店長 昭和39年 2 月 当社常務取締役 昭和42年 3 月 東京支店長 昭和42年 5 月 日鋪建設㈱取締役(現職) 昭和45年 5 月 当社専務取締役(現職)	8,000株
常務取締役 経理部長	柴 田 文 之 助 (明治40年3月22日生) [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 早大商学部卒業 日本石油㈱入社 昭和 9 年 2 月 当社入社 昭和27年 3 月 札幌支店長 昭和33年 2 月 当社取締役 昭和35年 2 月 総務部長 昭和37年 2 月 経理部長 昭和38年 2 月 日鋪建設㈱取締役 昭和39年 2 月 当社常務取締役(現職) 昭和42年 2 月 日鋪建設㈱監査役(現職) 昭和44年 1 月 ㈱大日資材監査役	8,000株
常務取締役 大阪支店長	小 林 清 (明治43年3月14日生) [REDACTED]	昭和11年 3 月 仙台高工土木工学科卒業 当社入社 昭和22年 2 月 東京支店業務課長 昭和34年 3 月 新潟支店長 昭和39年 1 月 名古屋支店長 昭和41年 2 月 当社取締役 昭和43年11月 日鋪建設㈱取締役(現職) 昭和45年 4 月 大阪支店長 昭和45年 5 月 当社常務取締役(現職) 昭和45年 9 月 ㈱大日資材監査役(現職)	16,400株
常務取締役 東京支店長	桜 田 亮 直 (大正元年10月12日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 仙台高工土木工学科卒業 日本石油㈱入社 昭和 9 年 2 月 当社入社 昭和23年 4 月 札幌支店長代理兼業務課長 昭和27年 3 月 業務部業務第一課長 昭和31年 3 月 福岡支店業務課長 昭和33年 2 月 仙台支店長 昭和39年 2 月 当社取締役 昭和44年10月 日鋪建設㈱顧問(現職) 昭和46年 5 月 当社常務取締役(現職) 昭和47年 2 月 東京支店長	17,600株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役	上 村 英 輔 (明治33年3月11日生) [REDACTED]	大正14年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正14年 4月 日本石油㈱入社 昭和24年 6月 日本石油㈱取締役 昭和25年 6月 日本石油㈱常務取締役 昭和33年 9月 日本石油㈱取締役副社長 昭和33年11月 日本石油輸送㈱取締役会長(現職) 昭和35年 2月 当社取締役(現職) 昭和36年 5月 日本石油㈱取締役社長 昭和36年 5月 日本石油精製㈱取締役社長 昭和36年10月 日本石油化学㈱取締役 昭和40年 5月 九州石油㈱取締役(現職) 昭和42年 3月 日本石油基地㈱取締役社長(現職) 昭和42年 7月 日本海石油㈱取締役(現職) 昭和42年 7月 九州石油開発㈱取締役(現職) 昭和45年 5月 日本石油㈱取締役会長(現職)	なし
取締役	瀧 口 丈 夫 (明治40年8月6日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 慶大経済学部卒業 昭和 6年11月 日本石油㈱入社 昭和35年 5月 日本石油㈱取締役 昭和36年 5月 日本石油㈱常務取締役 昭和37年11月 日石不動産㈱取締役(現職) 昭和39年 2月 当社取締役(現職) 昭和42年 3月 日本石油基地㈱取締役(現職) 昭和43年 5月 日本石油㈱取締役副社長 昭和45年 5月 日本石油㈱取締役社長(現職) 昭和45年 5月 日本石油精製㈱取締役社長 昭和45年 5月 日本石油瓦斯㈱取締役社長(現職) 昭和45年 5月 日本石油開発㈱取締役社長(現職) 昭和45年 5月 東京タンカー㈱取締役(現職) 昭和45年 8月 日本石油加工㈱取締役(現職) 昭和45年10月 石油パイプライン㈱取締役(現職) 昭和45年12月 日本石油化学㈱取締役社長 昭和46年 5月 日本石油精製㈱代表取締役(現職) 昭和46年11月 日本石油化学㈱取締役(現職)	なし
取締役 総務部長	柏 熊 莊 平 (大正2年9月15日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 京都帝大法学部卒業 産業スレート㈱、台湾電力㈱ 石油配給公団勤務 昭和24年 4月 当社入社 昭和27年 3月 秘書課長 昭和36年 2月 総務部副部長 昭和38年 2月 総務部長代理 昭和38年 5月 総務部長 昭和41年 2月 当社取締役(現職)	2,000株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 札幌支店長	土 屋 忠 (大正4年4月1日生)	昭和12年 3月 武蔵高等工科学学校土木工学科卒業 昭和12年 4月 当社入社 昭和24年11月 広島支店業務課長 昭和28年 2月 札幌支店業務課長 昭和35年 2月 札幌支店長 昭和43年 2月 当社取締役(現職)	1,500株
取締役 社長室長兼 計数管理部長	今 田 元 氏 (大正5年2月21日生)	昭和12年 3月 神戸高工機械科卒業 海軍航空技術廠勤務 昭和21年 5月 内務省東北土木出張所 昭和30年 6月 建設省東北地方建設局塩釜工作 事務所長 昭和33年 1月 当社入社 昭和34年 2月 業務部機械課長 昭和39年 3月 機械部長 昭和44年 3月 合材第二部長 昭和44年 5月 当社取締役(現職) 昭和45年10月 調査企画部長兼機械部長 昭和47年 1月 社長室長兼計数管理部長	1,000株
取締役 名古屋支店長	村 山 柳 太 郎 (大正6年2月1日生)	昭和12年 3月 山梨高等工業学校土木工学科卒業 昭和12年 4月 当社入社 昭和31年 3月 大阪支店業務課長 昭和38年 2月 東京支店次長 昭和39年 4月 業務部長 昭和42年 3月 大阪支店長 昭和45年 4月 名古屋支店長 昭和46年 5月 当社取締役(現職)	800株
取締役 調査室長	福 富 知 (大正14年3月17日生)	昭和22年 3月 東大法学部政治学科卒業 昭和22年 5月 大蔵省勤務 昭和38年 5月 関東財務局管財部長 昭和41年 8月 銀行局検査部管理課長 昭和42年 8月 印刷局業務部長 昭和44年 8月 同 局総務部長 昭和45年 9月 広島国税局長 昭和46年 5月 当社取締役調査室長(現職)	1,000株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	橋 本 寛 一 (明治26年10月30日生) [REDACTED]	大正 8 年 5 月 京都帝大政治経済学部卒業 三井物産(株)、川崎鉄網(株)勤務 昭和 4 年 3 月 蚕糸興業(株)取締役社長 昭和 7 年 4 月 日本化学工業(株)取締役 昭和19年 5 月 日本石油(株)取締役 昭和19年 5 月 内外輸送(株)監査役(現職) 昭和29年 8 月 当社監査役(現職) 昭和32年 5 月 日本石油(株)監査役(現職)	12,000株
監 査 役	笹 井 家 晴 (明治42年3月21日生) [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 和歌山高商卒業 日本石油(株)入社 昭和 9 年 2 月 当社入社 昭和22年 2 月 大阪支店経理課長 昭和35年 2 月 経理部主計課長 昭和36年 2 月 同 副部長 昭和38年 8 月 当社監査役(現職) 昭和39年 1 月 宝建設(株)監査役(現職)	4,200株
計	16名	-	11,500株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和47年3月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男 子	1,780人	486人	2,266人	33.08才	8.10年	71,261円
女 子	2	237	239	27.04	4.00	43,994
計	1,782	723	2,505	33.01	8.05	68,488

- (注) 1. 平均給与月額は、基準内給与であり賞与は含まない。
2. 上記以外に現場作業員として年平均約6,000名を雇用している。

(2) 労働組合

労働組合法による労働組合は結成されておられません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. 道路工事、舗装並びに下水道工事、防水工事、アスファルト工事、その他土木建築等諸工事の請負並びにこれらに関連する機械器具および工事材料の製造加工売買又は商行為の代理
2. 前項に関連する附帯事業

(2) 事業の内容

当社は建設業法により、総合建設請負業者として昭和46年10月6日建設大臣登録(ヨ)第44号の更新登録をうけ、建設業およびこれに関連する事業を行っている。

その主な事業は、道路舗装工事等の工事部門とアスファルト合材の製造販売部門である。

第71期(昭和46年4月1日から昭和47年3月31日まで)における総売上高に占める部門別比率及び完成、手持工事の請負額による工種別比率は次のとおりである。

総売上高に対する部門別比率

項 目	総 売 上 高
工 事 部 門	8 6. 2 %
製 造 部 門	1 3. 8
計	1 0 0

工事部門の工種別比率

項 目	完 成 工 事 高	手 持 工 事 高
ア ス フ ェ ル ト 舗 装	9 1. 4 %	8 8. 3 %
コ ン ク リ ー ト 舗 装	3. 0	4. 7
土 木 工 事	3. 8	5. 3
そ の 他	1. 8	1. 7
計	1 0 0	1 0 0

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期においては、相次ぐ公定歩合の引下げ、財政投融资の拡大等によって、景気は徐々に回復のきざしを見せておりましたが、8月のドルショックを契機として内外経済の先行不安から、産業界にあっては、減産体制を強化するの余儀なきに至り、不況は長期化の様相を呈するに至りました。

このような経済情勢を反映して、建設業界においては民需は概して不振に終始しましたが、官公需は公共投資の拡充によって活況を呈し堅調に推移しました。

当社におきましては、幸いに民間工事の受注は落込みもなく、また官公庁工事は新東京国際空港、北陸高速道路等の大型工事を始めとして受注が順調に推移し、期中の工事受注高は539億円となり、合材販売高を含めた通期の売上高は551億円に達しました。

2. 工事受注並びに施工状況

(1) 工事施工能力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	施工計画額（A）	施工実績（B）	計画遂行率（B）／（A）
第 7 0 期	38,300,000	43,807,421	114.4%
第 7 1 期	49,400,000	50,690,034	102.6

（注） 第70期の施工計画額及び施工実績、第71期の施工計画額はアスファルト合材分離表示のため修正したものである。

(2) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高および期中施工高

(単位 千円)

項目 期別	工 種 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次期繰越工事高			当 期 施 工 高
						手持工事高	うち施工高		
第70期 自45.4.1 至46.3.31	アスファルト舗装	10,601,452	40,804,596	51,406,048	38,231,688	13,174,360	52.6%	69,249,29	88,866,770
	コンクリート舗装	256,329	1,772,112	2,028,441	1,471,124	557,317	16.6	91,765	144,455.6
	土 木 工 事	505,995	1,732,586	2,238,581	180,085.9	437,722	72.1	3,155.69	1,812,292
	そ の 他	134,744	1,699,292	1,834,036	1,727,852	106,184	56.6	60,098	1,683,803
	計	11,498,520	46,008,586	57,507,106	43,231,523	14,275,583	51.8	7,392,356	43,807,421
	月 平 均	-	3,834,049	-	3,602,627	-	-	-	3,650,618
第71期 自46.4.1 至47.3.31	アスファルト舗装	13,174,360	48,473,100	61,647,460	43,422,267	18,225,193	50.3%	9,169,067	45,666,405
	コンクリート舗装	557,317	1,831,937	2,389,254	1,429,433	959,821	44.0	421,894	1,759,562
	土 木 工 事	437,722	2,442,708	2,880,430	1,781,120	1,099,310	73.9	812,485	2,278,036
	そ の 他	106,184	1,116,462	1,222,646	876,917	345,729	48.9	169,207	986,031
	計	14,275,583	53,864,207	68,139,790	47,509,737	20,630,053	51.2	10,572,658	50,690,034
	月 平 均	-	4,488,684	-	3,959,145	-	-	-	4,224,170

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかゝる増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高の施工高は、工事進捗部分に対応する受注高であります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。
4. 第70期のその他、計、月平均の各行の数字はアスファルト合材の分離表示のため組替えてある。

(3) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	項 目	特 命	競 争	計
第70期	(自45.4.1 至46.3.31)	47%	53%	100%
第71期	(自46.4.1 至47.3.31)	44	56	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(4) 施工計画額

今後1カ年間(昭和47年4月1日から昭和48年3月31日まで)の施工計画額は570億円である。

(5) 完成工事(第71期)

(単位 百万円)

	官 公 需	民 需	計
完 成 工 事 高	33,709	13,801	47,510

当期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

北海道縦貫自動車道舗装第一工事	日本道路公団
一般国道44号浜中町姉別舗装外一連工事	釧路開発建設部
東京川越道路舗装(その1)	日本道路公団
横浜新道保土ヶ谷拡幅工事	日本道路公団
日進町大字折戸同藤枝地区宅地造成工事	日東工営株式会社
春日原グリーンハイツ宅地造成工事	日東工営株式会社

(6) 手持工事（昭和47年3月31日現在）

（単位 百万円）

	官 公 需	民 需	計
手 持 工 事 高	1 3.0 8 8	7, 5 4 2	2 0, 6 3 0

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

北陸高速道路金沢西舗装工事	日 本 道 路 公 団
東北高速道路栃木舗装工事	日 本 道 路 公 団
日産自動車栃木高速周回路舗装工事	日産自動車株式会社
日立造船有明工場道路置場舗装及び下水管渠新設工事	日 立 造 船 株 式 会 社
A滑走路及び誘導路舗装第1工区工事（その1）	新東京国際空港公団

3. アスファルト合材の製造および販売状況

(1) 生産能力、生産実績、稼働率

期 別 区 分 品 名		第 7 0 期 (4 5. 4. 1 ~ 4 6. 3. 3 1)			第 7 1 期 (4 6. 4. 1 ~ 4 7. 3. 3 1)		
		生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼働率 (%)	生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼働率 (%)
アスファルト合材	年 間	2,979,000	2,344,178	78.6	5,338,000	4,033,251	75.5
	月 平 均	248,000	195,348	-	445,000	336,104	-

(注) 1. 生産能力は各期における設備能力と人員配置状況等を勘案したものである。

2. 生産実績と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量である。

(2) 製品の販売状況

期 別 区 分 品 名		第 7 0 期 (4 5. 4. 1 ~ 4 6. 3. 3 1)		第 7 1 期 (4 6. 4. 1 ~ 4 7. 3. 3 1)	
		売上数量 (t)	売上金額 (千円)	売上数量 (t)	売上金額 (千円)
アスファルト合材	年 間	1,353,930	3,923,968	2,598,325	7,634,692
	月 平 均	112,827	326,997	216,527	636,224

(3) 生産計画

今後1カ年間（昭和47年4月1日から昭和48年3月31日まで）の生産計画は500万tである。

4. 資材の状況

土木工事に使用される資材は多種多様であります但し当社の主たる事業である道路工事の主たる資材をあげればアスファルト、セメント、生コン、石粉、碎石、砂利、砂等であります。

これらの資材は、自社において調達する場合、下請け手配の場合、注文者から支給される場合等があり、これらの割合は、そのときどきの事情または、工事の内容等により相違し、一定しておりません。なお参考までに当期において当社が調達した資材の主たるものは、アスファルト391,524t、石粉320,636t、セメント37,294t、生コン122,514m³、碎石5,222,466m³、砂利390,865m³、砂2,002,435m³であります。

主要資材の価格の推移は次のとおりであります。

品 名	単位	46年6月	9月	12月	47年3月
アスファルト（針入度60～150）	円/t	9,000	9,500	9,500	9,500
セメント（普通ポルトランド） 袋入	〃	6,100	6,100	6,750	6,750
碎石（20～30%）	円/m³	2,250	2,250	2,250	2,250
砂利（洗25%）	〃	2,500	2,450	2,450	2,450
砂（荒目）	〃	2,300	2,250	2,250	2,250

（注） 財団法人経済調査会発行の積算資料による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設備の現況(昭和47年3月31日)

(1) 事業所別投下資本および従業員配置の状況

(単位 千円)

事業所	土 地		建 物		機械装置	車 両 運 搬 具	工具器具	その他の 資 産	合 計	従業員数 (人)
	面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額						
本 社	(490) 46,919	183,734	(136) 16,311	495,447	36,220.46	128,323	412,599	25,369	4,867,518	435
札幌支店	(410) 47,823	62,606	(147) 4,915	40,046	-	-	-	13,458	116,110	170
仙台支店	(2,225) 86,487	200,368	(621) 5,112	35,378	-	-	-	9,835	245,581	299
東京支店	(227) 33,214	145,374	(401) 3,040	21,837	-	-	-	42,551	209,762	228
東京地方 支 店	60,660	278,524	(74) 1,744	20,701	-	-	-	29,992	329,217	180
新潟支店	29,668	92,818	(561) 2,701	34,640	-	-	-	3,246	130,704	121
名古屋支店	(89) 32,011	105,242	(382) 5,070	68,996	-	-	-	15,100	189,338	265
大阪支店	20,487	155,957	(207) 4,105	33,611	-	-	-	7,616	197,184	247
高松支店	31,099	116,252	(853) 1,511	24,629	-	-	-	6,190	147,071	112
広島支店	70,836	171,605	(646) 2,336	13,887	-	-	-	22,675	208,167	238
福岡支店	160,197	296,137	(939) 3,231	32,427	-	-	-	38,516	367,080	210
小 計	(3,441) 619,401	1,808,617	(4,967) 50,076	821,599	36,220.46	128,323	412,599	214,548	7,007,732	2,505
建設仮勘定	44,468	103,024	510	5,578	55,935	3,022	160,23	2,989	186,571	-
合 計	(3,441) 663,869	1,911,641	(4,967) 50,586	827,177	36,779.81	131,345	428,622	217,537	7,194,303	2,505

(注) 1. その他の資産とは、構築物150,744千円および備品63,804千円である。

2. 土地建物の面積中()内は、賃借中のもので外書きで示している。

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	呼 称	数 量	備 考
機 械 装 置			
プ ラ ン ト 設 備	台	2 4 2	アスファルトプラント、ミキシングプラント、パッチャープラント コンクリートプラント
仕 上 機 械	"	1 9 3	アスファルトフィニッシャー、コンクリートフィニッシャー、 カーブアンドガッターペーパー、ロードスタビライザー
砕 石 機 械	"	8 4	クラッシャー
転 圧 機 械	"	7 4 7	ロードローラー、振動ローラー、タイヤローラー
重 機 械	"	2 1 8	モーターグレーダー、トラクター、ブルドーザー、トラクタークレーン、 ショベルローダー、パワーショベル
そ の 他	"	2 5 3	コンプレッサー、ハイドロハンマー、ロードワイドナー、コンパクター
車 輛 運 搬 具			
自 動 車	台	1 9 6	乗用車、バス、トラック、小型トラック、ダンプ
アスファルトデストリビューター	"	1 1	
そ の 他	"	4 4	トラッククレーン、マスチックアスファルトクッカー
工 具 器 具			
測 定 及 び 検 定 工 具		一 式	レベル、トランシット、コア採取機、恒温水槽、C B R試験器
雑 工 具	台	3 3 7	ランマー、バイバー、溶接機、バケット
そ の 他		一 式	組立ハウス、メタルフォーム等

2. 設備の拡充計画（昭和47年3月31日現在）

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりである。

(1) 土地・建物・構築物の拡充計画

(単位 千円)

区 分	件数	予算額	既払額	今後の 所要額	着手年月	完成予定 年 月	備 考
土 地							
事 務 所 用	3	56,595	-	56,595	47.4.1	48.3.31	1,890 m ²
工 場 ・ 倉 庫 用	18	567,950	-	567,950	"	"	182,906 m ²
厚 生 施 設 用	2	77,840	-	77,840	"	"	1,785 m ²
建 物							
事 務 所 用	7	182,840	-	182,840	47.5.1	48.3.31	2,585 m ²
工 場 ・ 倉 庫 用	11	78,407	-	78,407	47.4.1	48.2.28	10,980 m ²
厚 生 施 設 用	7	151,142	-	151,142	47.4.10	48.3.31	2,859 m ²
構 築 物							
事 務 所 用	5	5,950	-	5,950	47.5.1	48.3.31	
工 場 ・ 倉 庫 用	11	74,237	-	74,237	47.4.1	48.2.28	
厚 生 施 設 用	7	5,457	-	5,457	47.4.10	48.3.31	
計	71	1,200,418		1,200,418			

(2) 機械装置、車輛運搬具、工具器具の拡充計画

(単位 千円)

品 名	件数	予算額	既払額	今後の 所要額	備 考
機 械 装 置					
プラント設備	82	1269,711	-	1,269,711	アスファルトプラント バッチャープラント
仕上機械	53	409,050	-	409,050	アスファルトフィニッシャー
転圧機械	155	387,720	-	387,720	ロードローラー、タイヤローラー
重 機 械	63	315,360	-	315,360	モーターグレーダー ブルドーザー
電気機械	38	60,120	-	60,120	発電機、簡易キュービクル
そ の 他	一式	158,679	-	158,679	
車 輛 運 搬 具					
アスファルトデストリビューター	8	20,250	-	20,250	
自 動 車	46	50,580	-	50,580	小型バス、連絡車
そ の 他		42,030	-	42,030	トラッククレーン モータースイパー
工 具 器 具					
組立ハウス	一式	186,650	-	186,650	
メタルフォーム外	〃	6,000	-	6,000	
測定及び検査工具	〃	74,800	-	74,800	トランシット、レベル、マーシャル 試験器、コア採取器
計		2,980,950	-	2,980,950	

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

特記事項なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則および建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第71期（昭和46年4月1日から昭和47年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて、監査人公認会計士村野武明、同吉田清両氏による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本鋪道株式会社

取締役社長 亀 卦 川 振 興 殿

作 成 日 昭和47年6月27日

事務所所在地 立川市高松町3丁目11番13号

事務所名 村野公認会計士事務所

公認会計士

電 話

村野 弘 明 
立川(0425)22-3293

事務所所在地 東京都港区六本木6丁目2番5号

事務所名

公認会計士

電 話

セキヤ・レジデンス11号室
吉田 清 公 認 会 計 士 事 務 所
吉 田 清 
東京(03)404-4830

1. 監査の概要

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本鋪道株式会社の昭和46年4月1日から昭和47年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表は、日本鋪道株式会社の昭和47年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 会社と私どもとの利害関係

利害関係はない。

以 上

(本書面枚数1枚)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目		第 7 0 期 (昭和46年3月31日現在)			第 7 1 期 (昭和47年3月31日現在)			比較増減	
		内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	増+ 減-	金 額
流 動 資 産	現金及び預金※1		3,129,900	%		3,615,719	%		
	受取手形※2	35,934,69			4,082,666				
	貸倒引当金	51,032	3,542,437		60,064	4,022,602			
	完成工事未収入金	62,667,58			6,782,342				
	貸倒引当金	68,888	6,197,870		73,132	6,709,210			
	売掛金	970,864			1,763,199				
	貸倒引当金	11,410	959,454		19,901	1,743,298			
	未成工事支出金		3,311,787			890,414			
	製品		47,52			4,521			
	材料及び貯蔵品		379,115			560,321			
	前渡金		319,863			600,343			
	短期貸付金	36,684			46,730				
	貸倒引当金	34	36,650		295	46,435			
	前払費用		27,344			33,508			
	その他の流動資産	430,158			511,833				
	貸倒引当金	14,30	428,728		323,2	508,601			
	流動資産合計		21,337,900	77.1		26,748,701	76.5	+	5,410,801
固 定 資 産	建物※3	12,352,79			1,341,264				
	減価償却引当金	453,972	781,307		519,666	821,598			
	構築物	119,295			196,749				
	減価償却引当金	31,072	88,223		46,005	150,744			
	機械及び装置	82,673,79			10,579,817				
	減価償却引当金	57,488,46	2,518,533		6,957,771	3,622,046			
	車輛運搬具	459,162			474,743				
	減価償却引当金	844,691	114,471		346,420	128,323			
	工具及び器具	913,984			1,139,044				
	減価償却引当金	602,776	311,208		726,445	412,599			
	備品	178,188			194,967				
	減価償却引当金	110,203	67,985		131,162	63,805			
	土地※4		1,425,491			1,808,618			
	建設仮勘定		172,051			186,571			
	有形固定資産合計		5,479,269	19.8		7,194,304	20.6	+	1,715,035
無 形 資 産	借地権		13,300			13,300			
	電話権利		9,988			12,730			
	無形固定資産合計		23,288	0.1		26,030	0.1	+	2,742
投 資 資 産	投資有価証券※5		380,966			486,706			
	関係会社有価証券		74,000			74,000			
	出資金		29,062			28,850			
	長期貸付金	23,331			28,281				
	貸倒引当金	277	23,054		339	27,942			
	役員従業員長期貸付金		65,138			78,438			
	従業員預り金引当信託		253,329			280,008			
	投資合計		825,549	3.0		975,944	2.8	+	150,395
	固定資産合計		6,328,106	22.9		8,196,278	23.5	+	1,868,172
	資産合計		27,666,006	100		34,944,979	100	+	7,278,973

負債及び資本の部

(単位 千円)

期 別 科 目			第 7 0 期 (昭和46年3月31日現在)			第 7 1 期 (昭和47年3月31日現在)			比較増減	
			内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	増+ 減-	金 額
負 債	流 動 負 債	支 払 手 形		191069	%		347580	%		
		工 事 未 払 金		2750850			3682717			
		買 掛 金		218843			317390			
		短 期 借 入 金		3920000			5240000			
		未 払 金		1299315			1897746			
		未 払 費 用		43564			52808			
		未 成 工 事 受 入 金		2645212			3572556			
		預 り 金		15332			18182			
		法 人 税 等 充 当 金		1379670			1677394			
		賞 与 引 当 金		229200			259974			
		事 業 税 引 当 金		398684			484816			
		完 成 工 事 補 償 引 当 金		86468			97503			
		固 定 資 産 購 入 支 払 手 形		281650			533270			
		従 業 員 預 り 金		490592			565823			
		その他の流動負債		93374			151626			
		流 動 負 債 合 計		14,043,823	50.8		18,899,385	54.1	+	4,855,562
	固 定 負 債	長期借入金(担保付)		278978			133621			
		退 職 給 与 引 当 金		767541			1,040,274			
		固 定 負 債 合 計		1,046,519	8.8		1,173,895	3.3	+	127,376
	引 当 金	買 換 資 産 引 当 金		197421			197421			
		引 当 金 合 計		197421	0.7		197421	0.6		0
	負 債 合 計			15,287,768	55.3		20,270,701	58.0	+	4,982,933
資 本	資 本 金	資 本 金		2,000,000			2,000,000			
		(授 権 株 数)	(80,000千株)			(80,000千株)				
		(発 行 済 株 式 数)	(40,000千株)			(40,000千株)				
		資 本 金 合 計		2,000,000	7.2		2,000,000	5.7		0
	資 本 剰 余 金	資 本 準 備 金		21819			21819			
		資 本 剰 余 金 合 計		21819	0.1		21819	0.1		0
	利 益 剰 余 金	利 益 準 備 金		375,000			450,000			
		任 意 積 立 金								
		退 職 手 当 積 立 金	322,000			382,000				
		別 途 積 立 金	5,224,000	5,546,000		6,724,000	7,106,000			
		法 人 税 等 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		4,435,424			5,096,459			
		利 益 剰 余 金 合 計		10,356,424	37.4		12,652,459	36.2	+	2,296,035
	資 本 合 計			12,378,243	44.7		14,674,278	42.0	+	2,296,035
	負 債 資 本 合 計			27,666,006	100		34,944,979	100	+	7,278,973

(注)

(第 7 0 期)

1. ※2 この他受取手形割引高 356,570 千円。
2. ※5 有価証券の評価基準は原価法によっている。
たゞし、取引所の相場ある株式については
低価法によっている。
3. 下記資産は長期借入金 278,978 千円の担保に
供している。

※2 受取手形	226,841 千円
※3 建 物	55,771
※4 土 地	19,215
計	<u>301,827</u>

4. 下記資産は工事保証又は差入保証金代用として差
入れている。

※1 預金(定期預金)	1,820 千円
※5 投資有価証券	17,827
計	<u>19,147</u>

(注)

(第 7 1 期)

1. ※2 この他受取手形割引高 245,150 千円。
2. ※5 前期同様。
3. 下記資産は長期借入金 133,621 千円の担保に
供している。

※2 受取手形	92,300 千円
※3 建 物	51,098
※4 土 地	19,215
計	<u>162,613</u>

4. 下記資産は工事保証又は差入保証金代用として差
入れている。

※1 預金(定期預金)	11,200 千円
※5 投資有価証券	11,464
計	<u>22,664</u>

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目		第 7 0 期 (自 昭和45年4月 1日) (至 昭和46年3月3 1日)			第 7 1 期 (自 昭和46年4月 1日) (至 昭和47年3月3 1日)			比較増減	
		金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率	増+ 減-	金 額
完 成 工 事 高			43,231,523	100%		47,509,737	100%	+	427,821.4
完 成 工 事 原 価			36,164,269	83.7		39,746,440	83.7	+	358,217.1
完 成 工 事 総 利 益			7,067,254	16.3		7,763,297	16.3	+	69,604.3
製 品 売 上 高			39,239,68	100		7,634,692	100	+	3,710,724
製 品 売 上 原 価									
期首製品棚卸高		0				4,752			
当期製品製造原価		455,451				8,339,503			
当期製品仕入高		32,696				86,842			
合 計		458,147				8,431,097			
期末製品棚卸高		4,752				4,521			
他勘定振替高※1		1,137,266	3,446,129	87.8	1,733,193	6,693,383	87.7	+	324,725.4
製 品 売 上 総 利 益			477,839	12.2		941,309	12.3	+	46,347.0
売 上 総 利 益			7,545,093	16.0		8,704,606	15.8	+	1,159,513
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	役 員 報 酬	49,586				53,410			
	従 業 員 給 料 手 当	921,775				1,164,536			
	賞与引当金繰入額※2	68,442				95,889			
	退職給与引当金繰入額※3	94,140				1,212,89			
	退 職 金	24,605				31,032			
	法 定 福 利 費	45,784				59,646			
	福 利 厚 生 費	80,508				82,302			
	修 繕 維 持 費	42,537				51,124			
	事 務 用 品 費	116,362				144,065			
	通 信 交 通 費	295,940				370,481			
	動 力 用 水 光 熱 費	19,285				23,970			
	調 査 研 究 費	89,043				102,236			
	広 告 宣 伝 費	25,706				31,080			
	営 業 債 権 貸 倒 償 却	42,049				32,073			
	交 際 費	165,472				200,371			
	寄 附 金	20,888				20,692			
	地 代 家 賃	19,100				22,820			
減 価 償 却 費	64,520				68,346				
租 税 公 課※4	624,036				703,268				
保 險 料	3,770				4,271				
雑 費	51,094				82,267				
販売費及び一般管理費計			2,864,642	6.1		3,465,168	6.3	+	600,526
営 業 利 益			4,680,451	9.9		5,239,438	9.5	+	558,987
営 業 外 収 益	受 取 利 息	115,888				173,922			
	有 価 証 券 利 息	17,457				18,638			
	受 取 配 当 金	17,408				19,777			
	技 術 報 償 料	18,446				31,121			
	社 宅 料	14,449				18,799			
	雑 収 入	15,168				31,968			
営 業 外 収 益 計			198,816	0.5		294,225	0.5	+	95,409
当 期 総 利 益			4,879,267	10.4		5,533,663	10.0	+	654,396
営 業 外 費 用	支払利息及び割引料	291,190				394,203			
	有 価 証 券 評 価 損	35,306				2,108			
	雑 支 出	49,569				330,96			
	営 業 外 費 用 計		376,065	0.8		429,407	0.7	+	53,342

当期純利益		45,032,202	96		5,104,256	93	+	601,054
前期未処分利益剰余金		3,680,690			4,435,424		+	754,734
前 期 剰 余 金 処 分 益 額	利益準備金	75,000		75,000				
	株主配当金	460,000		460,000				
	役員賞与金	30,000		30,000				
	任意積立金							
	退職手当積立金	45,000		60,000				
	別途積立金	1,200,000		1,500,000				
	前期利益剰余金処分額		18,100,000		21,250,000		+	315,000
	繰越利益剰余金		1,870,690		2,310,424		+	439,734
繰越利益剰余金増加高	固定資産売却益※5	23,17		4,347				
	前期損益修正益※6	187,330		100,851				
	繰越利益剰余金増加高計		189,647		105,198		-	84,449
繰越利益剰余金減少高	固定資産売却損※7	12,922		21,451				
	前期損益修正損※8	46,193		72,968				
	繰越利益剰余金減少高計		59,115		94,419		+	35,304
	繰越利益剰余金期末残高		2,001,222		2,321,203		+	319,981
	当期末処分利益剰余金		6,504,424		7,425,459		+	921,035
	法人税等引当額※9		2,069,000		2,329,000		+	260,000
	法人税等控除後当期末処分利益剰余金		44,354,24		50,964,59		+	661,035
	うち未処分利益剰余金当期増加高		2,564,734	5.4	2,786,035	5.1	+	221,301

第71期から製品売上を区分表示することとしたので、当期（71期）との比較上、前期（70期）を組替えている。

(注)

(第70期)

- ※1 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。
 - 製品、材料及び貯蔵品の棚卸方法は、実地棚卸および帳簿棚卸を併用し、評価基準は製品及び資材については総平均原価法、機材は個別原価法によっている。
 - ※2 賞与引当金繰入額229,200千円と一般管理費記載額との差額は完成工事原価11,124千円、未成工事支出金24,398千円、製品売上原価25,116千円への配賦額である。
 - ※3 退職給与引当金繰入額315,258千円と、一般管理費記載額との差額は完成工事原価177,677千円、未成工事支出金33,559千円、製品売上原価9,882千円への配賦額である。
 - ※4 租税公課の内訳は次のとおりである。
- | | |
|------------|----------------|
| 事業税引当金繰入額 | 596,000千円 |
| その他の税金及び公課 | 28,036 |
| 計 | <u>624,036</u> |

(注)

(第71期)

- 前期同様。
 - 前期同様。
 - ※2 賞与引当金繰入額259,974千円と一般管理費記載金額との差額は完成工事原価9,737千円、未成工事支出金27,010千円、製品売上原価39,702千円への配賦額である。
 - ※3 退職給与引当金繰入額296,159千円と一般管理費記載額との差額は完成工事原価132,383千円と未成工事支出金29,548千円、製品売上原価12,939千円への配賦額である。
 - ※4 租税公課の内訳は次のとおりである。
- | | |
|------------|----------------|
| 事業税引当金繰入額 | 673,000千円 |
| その他の税金及び公課 | 30,268 |
| 計 | <u>703,268</u> |

6. ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

機械及び装置	1,992千円
工具及び器具、備品	95
その他	230
計	<u>2,317</u>

7. ※6 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

特別償却引当金取崩額	45,000千円
未収入金計上不足額	5,423
工事未払金計上超過額	3,080
法人税等引当金残額	88,173
完成工事補償引当金超過額	43,240
その他	2,414
計	<u>187,330</u>

8. ※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

建物	1,312千円
構築物	163
機械及び装置	4,790
車輛運搬具	2,836
工具及び器具、備品	3,186
その他	635
計	<u>12,922</u>

9. ※8 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上超過額	6,017千円
工事未払金計上不足額	2,136
過年度法人税等	33,351
その他	4,689
計	<u>46,193</u>

10. ※9 法人税等引当額の内訳は、次のとおりである。

法人税引当額	1,771,000千円
住民税引当額	298,000
計	<u>2,069,000</u>

6. ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

機械及び装置	4,158千円
その他	189
計	<u>4,347</u>

7. ※6 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上不足額	14,408千円
売掛金計上不足額	210
工事未払金計上超過額	3,601
法人税等引当金残額	49,636
完成工事補償引当金超過額	31,689
その他	1,307
計	<u>100,851</u>

8. ※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

建物	1,400千円
機械及び装置	9,215
車輛運搬具	8,050
工具及び器具、備品	2,290
その他	496
計	<u>21,451</u>

9. ※8 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上超過額	18,880千円
売掛金計上超過額	6,175
工事未払金計上不足額	3,376
過年度法人税等	42,674
その他	1,863
計	<u>72,968</u>

10. ※9 法人税等引当額の内訳は、次のとおりである。

法人税引当額	1,993,000千円
住民税引当額	336,000
計	<u>2,329,000</u>

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 0 期 (自 昭和45年4月 1日 至 昭和46年3月31日)		第 7 1 期 (自 昭和46年4月 1日 至 昭和47年3月31日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	16,994,476	47.0%	19,004,832	47.8%
労 務 費	4,982,686	13.8	5,546,506	14.0
外 注 費	7,097,413	19.6	7,701,050	19.4
経 費 ※	7,089,694	19.6	7,494,052	18.8
(うち人件費)	(1,237,333)	(3.4)	(1,419,505)	(3.6)
合 計	36,164,269	100	39,746,440	100

(注)

(第 7 0 期)

1. 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。
2. ※経費のうち補償費には完成工事補償引当金繰入額86,468千円が含まれている。

(注)

(第 7 1 期)

1. 第70期に同じ。
2. ※経費のうち補償費には完成工事補償引当金繰入額97,503千円が含まれている。

製造原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 0 期 (自 昭和45年4月 1日 至 昭和46年3月31日)			第 7 1 期 (自 昭和46年4月 1日 至 昭和47年3月31日)		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	
材 料 費			%			%
期首材料棚卸高	61,488			85,153		
当期材料受入高	35,172,210			6,517,320		
合 計	3,578,698			6,602,478		
期末材料棚卸高	85,153	349,3540	76.7	120,350	648,2123	77.7
労 務 費		220,415	4.8		382,764	4.6
経 費		841,496	18.5		1,474,616	17.7
(うち人件費)		(144,938)	(3.2)		(255,028)	(3.1)
(うち減価償却費)		(195,523)	(4.3)		(313,539)	(3.8)
当期製造総費用 (当期製品製造原価)		4,555,451	100		8,339,503	100

(注)

(第 7 0 期)

1. 原価計算の方法は単純総合原価計算によっている。

(注)

(第 7 1 期)

1. 第70期に同じ。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目		期 別	第 7 0 期 (昭和46年5月26日) 株主総会決議	第 7 1 期 (昭和47年5月26日) 株主総会決議	比 較 増 減	
					増十 減-	金 額
法人税等控除後 当期末処分利益剰余金			4,435,424	5,096,459	+	661,035
利 益 剰 余 金 処 分 額	利 益 準 備 金		75,000	50,000		
	配 当 金		460,000	460,000		
		(1株につき11円50銭) 普通配当年1割8分 特別配当年 5分	(1株につき11円50銭) 普通配当年1割8分 特別配当年 5分			
	役 員 賞 与 金		30,000	35,000		
	任 意 積 立 金					
	退職手当積立金		60,000	80,000		
	別 途 積 立 金		1,500,000	1,800,000		
利益剰余金処分額合計			2,125,000	2,425,000	+	300,000
次期繰越利益剰余金			2,310,424	2,671,459	+	361,035

(4) 附属明細表

(第1号) 有価証券明細表

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	(投資有価証券)	円	株	千円	千円	評価基準
	トヨタ自動車工業株	50	437,301	129,985	129,985	取得価額は移動平均法による。
	日産自動車株	50	416,160	96,438	71,768	貸借対照表計上額は原価法による。
	東洋工業株	50	150,000	37,826	31,199	たゞし、取引所の相場ある株式については低価法による。
	日本鋼管株	50	466,666	27,303	27,303	
	大和団地株	50	13,750	10,825	8,738	
	株小松製作所	50	50,000	8,500	8,500	
	川崎製鉄株	50	183,333	8,167	7,600	
	住友金属工業株	50	100,000	6,135	5,600	
	株埼玉銀行	50	81,000	4,025	4,025	
	株七十七銀行	50	360,000	17,424	17,424	
	芦有開発株	500	30,000	15,000	15,000	
	株総合開発機構	500	10,000	5,000	5,000	
その他49銘柄		-	304,775	40,857	35,929	
投資有価証券計			2,552,985	407,485	368,071	

銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 社 債・国 債 及 び 地 方 債	(投資有価証券)	千円	千円	千円	評価基準
	新東京国際空港債券	65,000	64,025	64,025	取得価額は移動平均法による。
	電 話 債 券	82,730	38,881	38,881	貸借対照表計上額は原価法による。
	割引商工債券	2,690	2,542	2,542	
	日産自動車社債	6,200	6,200	6,200	
	日本不動産債券	4,000	4,000	4,000	
	神戸市事業公債	2,000	1,987	1,987	
投資有価証券計		162,620	117,635	117,635	

種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ 有 他 の 証 券	(投 資 有 価 証 券)	千円	千円	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	野村証券投資信託	1,000	1,000	
	投資有価証券計	1,000	1,000	

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	1,235,279	110,639	4654	1,341,264	519,666	821,598	機械及び装置の当期増加額の 主なものは、 プラント 1,323,454 自走式機械 925,803 その他 177,577
構 築 物	119,295	77,454	0	196,749	46,005	150,744	
機械及び装置	8,267,379	24,268,44	114,406	10,579,817	6,957,771	3,622,046	
車 輛 運 搬 具	459,162	76,770	61,189	474,743	346,420	128,323	
工具及び器具	913,984	264,974	39,914	1,139,044	726,445	412,599	土地の当期増加額の主なものは、 合材工場外用地 383,229
備 品	178,188	18,806	2027	194,967	131,162	63,805	
土 地	14,254,91	383,229	102	1,808,618	0	1,808,618	
建設仮勘定	172,051	3,379,916	3,365,396	186,571	0	186,571	
計	12,770,829	6,738,632	3,587,688	15,921,773	8,727,469	7,194,304	

(第3号) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一未満につき財務諸表規則第120条により記載を省略する。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

区 分	銘 柄	一 株 の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
株	日本石油㈱	円 50	株 375,000	千円 29,000	千円 29,000	1. 評価基準 取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。 2. 当該事業年度における増加額及び減少額がないので期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略する。
式	日鋪建設㈱	500	80,000	45,000	45,000	
計			455,000	74,000	74,000	

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

(第7号) 社債明細表

該当事項なし。

(第8号) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
三井信託銀行株	131,000	0	82,000	49,000	設備資金	昭和48年11月30日	受取手形
安田信託銀行株	94,000	0	62,000	32,000	"	昭和48年11月30日	"
※住宅金融公庫	20,611	0	507	20,104	"	昭和76年6月15日	土地、建物
首都圏不燃建築公社	15,277	0	180	15,097	"	昭和74年5月15日	"
年金福祉事業団	18,090	0	670	17,420	"	昭和73年3月20日	"
計	278,978	0	145,357	133,621			

(注) 1. 借入契約口数が2口以上のもの(※印)については、一括表示した。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日以降3年間に於ける1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 54,404千円 2年目 29,455千円 3年目 15,09千円

(第9号) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(第10号) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額又は株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本鋪道株式会社株 式	千株	円	千円	東京証券取引所(市場第一部)	
			40,000	50	2,000,000		1. 関係会社所有株数 日本石油株 275,333,28株
		計	40,000		2,000,000		
資 本 の 額			2,000,000千円				

(第11号) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条により記載を省略する。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	375,000	75,000	0	450,000	当期増加額は前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	322,000	60,000	0	382,000	
別途積立金	5,224,000	150,000	0	6,724,000	
計	5,921,000	168,500	0	7,556,000	

(第 13 号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,341,264	67,885	519,666	821,598	38.74	△ 1,396	13,560
	構築物	196,749	14,938	46,005	150,744	23.38	△ 21	308
	機械及び装置	10,579,817	1,312,450	6,957,771	3,622,046	65.76	22,176	61,011
	車両運搬具	474,743	50,754	346,420	128,323	72.97	△ 109	195
	工具及び器具	1,139,044	160,107	726,445	412,599	63.78	△ 524	574
	備品	194,267	22,665	131,162	63,805	67.27	△ 2,669	7,773
	計	13,926,584	1,628,744	8,727,469	5,199,115	62.67	17,457	83,421
無形固定資産	電信電話施設利用権	573	25	107	466	18.67	0	0
	計	573	25	107	466	18.67	0	0
合 計		13,927,157	1,628,769	8,727,576	5,199,581	62.67	17,457	83,421

(注) 1. 各資産の減価償却の実施にあたっては、法人税法の規定および租税特別措置法の規定する割増、特別償却を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。

2. 当期償却額には租税特別措置法による割増、特別償却が次のとおり含まれており、いずれも税法の限度相当額である。

租税特別措置法第47条の規定による割増償却	建物	4,931千円
“ 第48条 “ 特別償却	機械及び装置	43,095
“ 第45条 “ 特別償却	機械及び装置	20,373
計		68,399

3. 当期償却額 1,628,769千円は、一般管理費に 82,471千円、その差額 1,546,298千円は未成工事に 165,301千円、完成工事に 1,067,458千円、製品製造原価に 313,539千円を計上している。

なお、一般管理費の 82,471千円のうち、調査研究費に 14,125千円を組替している。

4. 償却範囲額に対する過不足額は税務計算上の過不足額を計上している。

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	133,071	140,979	625	※1 116,462	※2 156,963	
法人税等充当金	1379,670	2329,000	2006,601	※3 24,675	1,677,394	
賞 与 引 当 金 ※4	229,200	259,974	229,200	0	259,974	
事業税引当金	398,684	673,000	586,868	0	484,816	
完成工事補償引当金 ※5	86,468	97,503	54,779	※6 31,689	97,503	
退職給与引当金 ※7	767,541	296,159	234,26	0	1,040,274	
買換資産引当金 ※8	197,421	0	0	0	197,421	

(注) 1. ※1 貸倒引当金の減少額(その他)は税法の規定による戻入額である。

2. ※2 貸倒引当金には、債権償却特別勘定20,853千円を含み、計上額は税法の限度相当額である。

3. ※3 法人税等充当金の減少額24,675千円は納税後の残高を取崩したものである。

4. ※4 従業員賞与の引当額で計上額は税法の限度相当額である。

5. ※5 完成工事に関するかし担保及びアフターサービスに対する引当金である。

6. ※6 完成工事補償引当金減少額31,689千円は、使用後の残高を取崩したものである。

7. ※7 退職給与引当金は、退職手当規程に基づき、自己都合による期末要支給総額を引き当てたものである。

8. ※8 租税特別措置法第65条の4の規定を適用した買換資産の圧縮相当額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金及び預金

(単位 千円)

項 目	金 額
現 金	2,150
当 座 預 金	273,704
普 通 預 金	12,595
通 知 預 金	2,998,370
定 期 預 金	828,900
計	3,615,719

(ii) 受取手形・完成工事未収入金及び売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完成工事未収入金	売 掛 金
官 公 需	0	3,527,306	53,002
民 需	4,082,666	3,255,036	1,710,197
計	4,082,666	6,782,342	1,763,199

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭和47年 4月	1,008,449
5月	981,155
6月	808,195
7月	783,854
8月	282,045
9月	75,848
10月以降	193,620
計	4,082,666

(c) 滞 留 状 況

(単位 千円)

発 生 時	完成工事未収入金	売 掛 金
昭和47年3月 計上額	6,396,300	1,750,639
昭和46年3月以前 "	386,042	12,560
計	6,782,342	1,763,199

イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価 への振替額	期末残高
6,311,787	42,338,796	39,746,440	8,904,143

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	4,078,499千円
労 務 費	1,001,858
外 注 費	2,017,124
経 費	1,756,152
仮 勘 定	50,510
計	8,904,143

(注) 仮勘定に計上した金額は未精算のため原価要素区分のできないものである。

ロ) 製 品

(単位 千円)

項 目	金 額
アスファルト合材	4,521
計	4,521

ハ) 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

項 目	金 額
機 械 部 品	112,271
ア ス フ ァ ル ト	63,742
砕 石	256,640
砂	70,378
そ の 他 の 資 材	57,295
計	560,821

ニ) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額
仮 設 工 事 代	309,221
未 経 過 経 費	212,564
材 料 等 前 渡 金	37,812
地 代	17,151
そ の 他 の 前 渡 金	23,595
計	600,343

(H) その他の流動資産

(単位 千円)

金 額	金 額
未 収 入 金	6 9, 2 9 4
保 証 金	3 8, 3 3 7
事 故 費 用	5 9, 1 2 6
機 械 等 修 繕 費	3 8, 6 9 5
未 契 約 工 事 経 費	2 8, 5 7 4
J V 工 事 経 費	1 5, 0 4 1
そ の 他 の 仮 払 金	2 6 2, 7 6 6
計	5 1 1, 8 3 3

(2) 負 債 の 部

(i) 支払手形・工事未払金及び買掛金

(a) 支払内容別内訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	買 掛 金
工 事 費	3 4 7, 5 8 0	3, 6 8 2, 7 1 7	0
そ の 他	0	0	3 1 7, 3 9 0
計	3 4 7, 5 8 0	3, 6 8 2, 7 1 7	3 1 7, 3 9 0

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 7 年 4 月	1 2 1, 2 5 2
5 月	1 5 6, 3 1 5
6 月	1 9, 5 3 1
7 月	2 1, 5 9 9
8 月	1 3, 5 3 0
9 月	1 5, 3 5 3
計	3 4 7, 5 8 0

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 間	摘 要
運 転 資 金	㈱ 三 井 銀 行	1530,000	4 7 年 4 月～4 7 年 6 月	無 担 保
	㈱ 住 友 銀 行	800,000	4 7 年 4 月～4 7 年 5 月	"
	㈱ 第一勧業銀行	725,000	4 7 年 4 月～4 7 年 5 月	"

運 転 資 金	㈱ 東 海 銀 行	200,000	47年4月～47年5月	無 担 保
	㈱ 三 和 銀 行	125,000	47年4月～47年5月	"
	㈱ 山 陰 合 同 銀 行	490,000	47年4月～47年7月	"
	㈱ 広 島 銀 行	430,000	47年4月～47年5月	"
	㈱ 七 十 七 銀 行	150,000	47年5月	"
	㈱ 百 十 四 銀 行	150,000	47年4月	"
	㈱ 四 国 銀 行	150,000	47年4月	"
	㈱ 山 口 銀 行	150,000	47年5月	"
	㈱ 福 岡 銀 行	150,000	47年4月	"
	㈱ 中 国 銀 行	140,000	47年4月～47年5月	"
	㈱ 足 利 銀 行	50,000	47年4月	"
	計	5,240,000		

(イ) 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額
配 当 金	1,610
更 正 法 人 税 等	48,714
工 事 材 料 代	1,306,606
固 定 資 産 購 入 代	259,724
機 械 等 修 繕 費	131,692
機 械 運 賃 ・ 賃 借 料	22,789
そ の 他	126,611
計	1,897,746

(ロ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
2,645,212	42,040,781	41,113,437	3,572,556

(注) 損益及び剰余金結合計算書の完成工事高47,509,737千円と上記完成工事高への振替額
41,113,437千円との差額6,396,300千円は完成工事未収入金の当期計上高である。

(ハ) 事業税引当金

税法上の所得に対する事業税の引当額673,000千円のうち、中間申告納付済額188,184千円を控除したものである。

(一) 固定資産購入支払手形

(a) 決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 7 年 4 月	1 7 8, 2 1 8
5 月	1 8 5, 7 6 0
6 月	2 1 4, 5 4 7
7 月	4, 7 5 0
計	5 8 3, 2 7 0

(二) 従業員預り金

(単位 千円)

項 目	金 額
従 業 員 預 り 金	5 6 5, 8 2 3
計	5 6 5, 8 2 3

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		期 間	46年4月～ 46年6月	46年7月～ 46年9月	46年10月～ 46年12月	47年1月～ 47年3月	計
前 月 繰 越 高			3,180	2,937	2,887	3,764	
収 入	工 事 ・ 売 上 収 入		14,626	10,985	18,737	9,482	53,830
	借 入 金		3,480	5,800	6,917	4,720	20,917
	そ の 他 の 収 入		5,592	6,562	6,747	3,653	22,554
	計		23,698	23,347	32,401	17,855	97,301
支 出	工 事 ・ 製 造 費		9,437	10,364	13,686	8,888	42,375
	販売費及び一般管理費		1,221	899	1,473	809	4,402
	設 備 費		785	1,098	1,007	1,103	3,993
	借 入 金 返 済		4,610	4,521	7,176	3,435	19,742
	支 払 利 息		97	97	107	93	394
	配 当 金		460	0	0	0	460
	税 金		1,757	0	840	0	2,597
	そ の 他 の 支 出		5,524	6,418	7,235	3,675	22,852
計			23,891	23,397	31,524	18,008	96,815
(うち人件費)			(896)	(581)	(1,260)	(578)	(3,315)
翌 月 繰 越 高			2,937	2,887	3,764	3,616	

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		期 間	47年4月~47年6月	47年7月~47年9月	計
前 月 繰 越 高			3,616	1,880	
収 入	工 事 ・ 売 上 収 入		16,287	12,315	28,602
	借 入 金		4,347	6,997	11,344
	そ の 他 の 収 入		5,866	8,160	14,026
	計		26,500	27,472	53,972
支 出	工 事 ・ 製 造 費		11,244	12,088	23,332
	販売費及び一般管理費		1,431	1,121	2,552
	設 備 費		1,166	1,167	2,333
	借 入 金 返 済		5,550	5,306	10,856
	支 払 利 息		115	114	229
	配 当 金		460	0	460
	税 金		2,131	0	2,131
	そ の 他 の 支 出		6,139	6,634	12,773
	計		28,236	26,430	54,666
(うち人件費)			(1,023)	(748)	(1,771)
翌 月 繰 越 高			1,880	2,922	

(注) 支出欄における「税金」は、法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。

第 6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	定めなし
株 券 の 種 類	1 株券、1 0 株券、1 0 0 株券 5 0 0 株券、1, 0 0 0 株券 1 0, 0 0 0 株券、1 0 0 株未満 株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換 無料
			新株券 1 枚につき 新券交付 5 0 円 (たゞし併合は無料)
株 式 名 義 書 換	取扱所 東京都杉並区和泉 2 の 8 の 4 中央信託銀行株式会社本店証券代行部		
	代理人 東京都中央区京橋 1 の 3 の 3 中央信託銀行株式会社		
	取次所 中央信託銀行株式会社全国支店・日本証券代行株式会社本支店出張所		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 昭和 4 7 年 5 月 2 6 日の定時株主総会の決議に基づいて代理人が設置され、株式名義書換は 5 月 2 7 日から上記場所において取扱われている。